

国民民主

KOKUMIN MINSHU PRESS

国民民主党 国民民主プレス 編集部
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-3 Nagatacho GRiD 4F
 TEL: 03-3593-6229 MAIL: info@new-kokumin.jp
 H P: new-kokumin.jp

最新情報は
 ツイッターで
 チェックできます



つくろう、
 新しい答え。

号外

令和4年2月28日

ガソリン値下げの公約、実現へ

対決
 より
 解決

トリガー条項の凍結解除を粘り強く求めた結果、岸田総理が前向きな答弁▶国民民主党は来年度予算案に賛成

トリガー条項の凍結解除を求めた
 玉木代表に対する岸田総理答弁

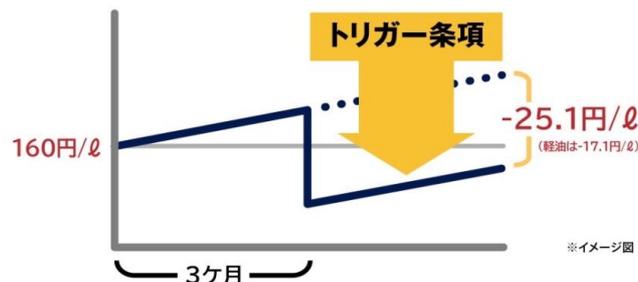


国民民主党
 緊急追加公約

ガソリン・軽油価格の高騰を抑える

トリガー条項の凍結解除

トリガー条項（租税特別措置法第八十九条）とは、ガソリン価格が3ヶ月連続で160円/ℓを超えた場合に、上乗せされている特別税率を停止しガソリン価格を25.1円/ℓ（軽油は17.1円/ℓ）引き下げる措置です。このトリガー条項は東日本大震災の復興財源確保を名目に2011年以降凍結されていました。



国民民主党は、日本経済の回復とクルマ依存度の高い地方の生活を守るため、トリガー条項の凍結を解除します。

2021
 10/12 凍結解除は適当でない

10月21日 国民民主党が衆院選の追加公約に

12月 6日 トリガー条項凍結解除法案を
 国会に提出（日本維新の会と共同提出）

12/9 凍結解除は適当でない

2022
 1/20 凍結解除は適当でない

2/18 あらゆる選択肢を排除せず

2月21日 衆院予算委 あらゆる選択肢を検討する中で
 国民民主党の提案をしっかりと参考にする



なぜ予算案に賛成したのですか？

- ✓ コロナという非常時に予算の早期成立が必要
- ✓ 賃上げや人への投資を重視している
- ✓ 総理がトリガー条項凍結解除の検討を明言

これからも前例にとらわれず、
 国民生活のために政策本位で
 行動します！ 動画でも解説▶



国民民主党代表
 玉木 雄一郎

動け、日本。国民民主党は公約の実現に向け 政策提案を続けます。



注目法案

給料が上がる経済実現法案

消費税減税、インボイス制度導入の中止、賃上げ支援税制・デジタル化投資・脱炭素化投資促進税制などに関し必要と考えられる措置を講じます。(2月4日提出)



詳しくはこちら

この法案は国民民主党が公約に掲げた「給料が上がる経済」を実現するための税制改正法案です。

政府の賃上げ支援税制案の税目は法人税であり、対象企業が黒字企業に限られるため、なかなか効果が出ない仕組みです。

国民民主党の賃上げ支援税制案は、法人事業税・固定資産税・消費税を税目とするため、対象企業は広範にわたります。

赤字企業で働く社員のみならず、中小事業者や商店で働くみなさんにも恩恵が及びます。もちろん、中小企業支援政策や地方税の補填についても気配りしています。

こうした合理的かつ効果的な枠組みによって「給料が上がる経済」を実現します。

国民民主党は、働くみなさんの目線、未来を担う現役層と次世代の立場に立ってこの法案を提出しました。今後も頑張ります。



大塚耕平 政調会長

注目法案

ヤングケアラー支援法案

ヤングケアラーを支援することの重要性に鑑み、実態に関する調査を定期的に行い、福祉的・教育的な支援が行われるよう必要な施策等を講じます。(2月9日提出)



詳しくはこちら

※「ヤングケアラー」とは、家庭における育児、介護、家事等を過重に負担することにより学習などの活動に支障をきたしている児童のことです。

昨年6月に提出した「孤独対策推進法」第20条の1で指摘したヤングケアラーへの支援法を今年2月9日に提出しました。

日本のあらゆる制度はケアを“担う人”のことが度外視で作られています。

ケアが必要な人が増え、在宅福祉が推奨されているにもかかわらず、世帯内の大人の数が減っている現在、そのしわ寄せは子どもたちになっています。

学業と生活の狭間で部活や恋に熱中する時間、未来を想像する心の余裕を奪われている子どもたちに届け！ そう思いながら、取りまとめました。



伊藤孝恵 副代表

第207回臨時国会・第208回通常国会において国民民主党が提出した議員立法 (2022/02/16現在)

法案（正式名称）	法案（略称）	提出日	提出先
揮発油等の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るための東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律及び地方税法の一部を改正する等の法律案	トリガ一条項凍結解除法案	2021年12月6日	衆
国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案	文通費法案	2021年12月6日	衆
自衛隊法及び海上保安庁法の一部を改正する法律案	領域警備強化法案	2021年12月16日	衆
公職選挙法の一部を改正する法律案	歳費2割削減法案	2021年12月16日	参
現下の経済状況を好転させるための当分の間の措置として消費税の税率を引き下げるために講ずべき措置に関する法律案	消費税減税特例プログラム法案	2021年12月17日	参
新型コロナウイルス感染症等により経営に影響を受けた事業者を事業規模に応じて支援するための給付金の支給等に関する法律案	新型コロナ事業規模別支援金給付法案	2021年12月20日	参
児童福祉法の一部を改正する法律案	ヤングケアラー支援法案	2022年2月9日	参
賃金水準の上昇を伴う経済成長等を図るために講ずべき税制上の措置に関する法律案	給料が上がる経済実現法案	2022年2月4日	参



つくろう、
新しい答え。

国民民主党の公約、「日本を動かす政策」
について詳しくはこちら！

